

事業名	常時啓発事業費		
細事業名	明るい選挙推進大会等開催費(政治大学講座の開催)	財務コード	115602
担当部課室	総務部	市町村課	行政選挙担当(内線) 8774

事業の概要

実施期間	始期 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	だれ(何)を対象に 県及び市町村明るい選挙推進協議会委員・職員 県及び市町村選挙管理委員会委員・職員 市町村各種団体関係者(社会教育関係者、青年団等) 一般県民
	その対象をどのような状態にして 政治、経済、歴史、法律など幅広い題材による教養講座を開催することで、政治参加への関心が高まっている
	結果、何に結びつけるのか 県民の政治意識の向上
事業の内容 主にH25年度	政治大学講座の開催 ・開催回数:1回(平成25年11月15日) ・演題:「参院選の総括から「若者の政治参加」を考える」 ・講師:原田謙介氏(NPO法人YouthCreate代表、学生団体ivote創設者、元内閣府子ども・若者育成支援推進点検・評価会議委員)
根拠法令等	公職選挙法第6条

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 政治大学講座開催数	1	1	1	1	1	活動指標 目標設定の考え方 事業内容を勘案し、事業効果が最大となる時期に年1回開催する データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標 成果指標達成率(実績値/目標値)						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率(実績値/目標値)	%				
決算額又は予算額(千円)	192		192	195	195	成果指標によらない成果 明るい選挙推進の中核的役割を担っている明るい選挙推進協議会委員等のみならず、一般県民の政治に対する知識や意識の向上に寄与している。
うち一財額	192		192	195	195	
所要時間(直接分)	46 時間		46 時間	46 時間	46 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	46 時間		46 時間	46 時間	46 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	94		94	94	94	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 明るい選挙推進の中核的役割を担っている明るい選挙推進協議会委員等の知識・意欲の向上に役立つとともに、一般県民の政治に対する知識や意識向上に寄与しており、本事業は、意図した成果をほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	政治大学講座については、一般県民も対象としていることから、より多くの県民の参加が得られるよう、県の広報媒体(ふれあい、テレビスポット)を活用するとともに、市町村の広報媒体での周知を依頼する。また、実施会場を検討し、会場経費の見直しを図る。	l・m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	政治大学講座については、一般県民も対象としていることから、より多くの県民の参加が得られるよう、県の広報媒体(ふれあい、テレビスポット)を活用するとともに、市町村の広報媒体での周知を依頼する。また、実施会場を検討し、会場経費の見直しを図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること